

四半期報告書の訂正報告書

(第67期第1四半期)

自 平成27年12月1日

至 平成28年2月29日

北興化学工業株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03 (3279) 5151 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03 (3279) 5152 (経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付債務等についてはシステム会社の専門性や他社での導入事例、カスタマイズ等のサポート体制を勘案し、保守契約も締結のうえ、十分な信頼性があるとの判断でシステム会社が開発した計算ソフトウェアを採用し、自社で計算しております。第67期（平成28年11月期）から会計監査人を交代したことに伴い、その監査手続の一環として第66期（平成27年11月期）の退職給付債務等の計算について新会計監査人がその検証を行ったところ、当社の退職給付債務の計算結果に誤りがあったことが確認されました。これは、退職給付に関する会計基準が改訂された際に当社が導入した退職給付債務等の計算ソフトウェアにおいて、給付算定式基準の計算ロジックが適切ではなかったことが原因です。

これを受け、計算ロジックを修正したソフトウェアで当社の退職給付債務の再計算を行い、その結果について年金数理人の検証を受けました。再計算の結果によれば、計算誤りは退職給付に関する会計基準の改訂が適用された第66期（平成27年11月期）第1四半期から生じており、同四半期の期首において退職給付債務が約16億円過小に計算されておりました。かかる計算誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年4月13日に提出いたしました第67期第1四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 2月29日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 11月30日
売上高 (百万円)	14,188	14,620	42,251
経常利益 (百万円)	1,517	1,621	2,956
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,072	1,191	1,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,214	476	<u>2,567</u>
純資産額 (百万円)	<u>16,289</u>	<u>17,866</u>	<u>17,528</u>
総資産額 (百万円)	<u>48,425</u>	<u>47,685</u>	<u>44,204</u>
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	38.89	43.22	68.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>33.6</u>	<u>37.5</u>	<u>39.7</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

(1) 農薬事業

平成27年12月に家庭園芸用農薬の包装加工および販売事業を大幅に縮小しました。なお、これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

(2) ファインケミカル事業

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成28年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成28年1月29日	平成27年12月1日から平成28年11月30日出荷分とする。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費などに弱さが見られたものの、政府や日銀による財政・金融政策を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日銀による前例のないマイナス金利政策の実施、海外においては、中国経済の減速や金融市場の混乱、米国経済の下振れ懸念や追加利上げの見送り、更には円高・ドル安方向への動きなど、従来にも増して先行きの不透明感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、農薬事業においては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業においては大型需要製品の販売や新規受託品の受注活動を強化してまいりました。

当第1四半期の業績は、主に農薬製品の受注が早まったことから、売上高が146億2千万円（前年同期比4億3千2百万円の増加、同3.0%増）となりました。利益面では営業利益は、売上高の増加により、17億9千1百万円（前年同期比3億5千3百万円の増加、同24.5%増）、経常利益は円高による為替差損の発生などにより、16億2千1百万円（前年同期比1億4百万円の増加、同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9千1百万円（前年同期比1億1千9百万円の増加、同11.1%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は、国内販売における水稲用の除草剤や殺菌剤の出荷が早まったことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は115億2千5百万円（前年同期比7億3千1百万円の増加、同6.8%増）、営業利益は13億2千8百万円（前年同期比2億6千万円の増加、同24.4%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤や医農薬中間体の受注が低調に推移したことにより、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は30億8千8百万円（前年同期比2億9千6百万円の減少、同8.7%減）、営業利益は収益性の改善により4億6千2百万円（前年同期比9千5百万円の増加、同25.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は476億8千5百万円となり、前連結会計年度末比34億8千1百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は298億1千8百万円となり、前連結会計年度末比31億4千3百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は178億6千6百万円となり、前連結会計年度末比3億3千8百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3億5千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年12月1日 ～ 平成28年2月29日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,425,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,237,000	27,237	同上
単元未満株式	普通株式 323,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,237	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	2,425,000	—	2,425,000	8.09
計	—	2,425,000	—	2,425,000	8.09

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度 監査法人日本橋事務所

第67期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PwCあらた監査法人

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612	1,875
受取手形及び売掛金	13,061	18,988
商品及び製品	10,880	9,243
仕掛品	290	302
原材料及び貯蔵品	4,154	4,098
繰延税金資産	585	402
その他	456	249
流動資産合計	31,037	35,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,141	3,970
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,341
土地	1,004	1,004
その他（純額）	327	561
有形固定資産合計	7,945	7,876
無形固定資産		
ソフトウェア	401	368
その他	356	327
無形固定資産合計	757	695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,118
繰延税金資産	334	605
その他	252	250
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,465	3,958
固定資産合計	13,167	12,529
資産合計	44,204	47,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,304	7,802
短期借入金	3,429	8,297
1年内返済予定の長期借入金	2,127	1,960
未払費用	3,728	2,081
未払法人税等	774	426
賞与引当金	—	233
その他	2,669	2,705
流動負債合計	<u>20,031</u>	<u>23,504</u>
固定負債		
長期借入金	2,501	2,230
退職給付に係る負債	<u>3,986</u>	<u>3,924</u>
資産除去債務	49	49
その他	<u>109</u>	111
固定負債合計	<u>6,644</u>	<u>6,314</u>
負債合計	<u>26,675</u>	<u>29,818</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	<u>10,604</u>	<u>11,657</u>
自己株式	<u>△1,005</u>	<u>△1,005</u>
株主資本合計	<u>15,421</u>	<u>16,474</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,994	1,470
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	424	208
退職給付に係る調整累計額	<u>△317</u>	<u>△286</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>2,107</u>	<u>1,392</u>
純資産合計	<u>17,528</u>	<u>17,866</u>
負債純資産合計	<u>44,204</u>	<u>47,685</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	14,188	14,620
売上原価	10,653	10,796
売上総利益	3,536	3,824
販売費及び一般管理費	2,097	2,032
営業利益	1,439	1,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	20
為替差益	37	—
受取手数料	1	7
その他	67	24
営業外収益合計	122	50
営業外費用		
支払利息	33	30
為替差損	—	179
その他	10	11
営業外費用合計	43	220
経常利益	1,517	1,621
特別利益		
固定資産売却益	0	1
移転補償金	251	—
その他	—	0
特別利益合計	251	1
特別損失		
固定資産除却損	4	10
事業整理損	35	—
本社移転費用	23	—
特別損失合計	62	10
税金等調整前四半期純利益	1,706	1,612
法人税等	634	421
四半期純利益	1,072	1,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	1,072	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△524
繰延ヘッジ損益	△33	△7
為替換算調整勘定	5	△216
退職給付に係る調整額	21	31
その他の包括利益合計	142	△715
四半期包括利益	1,214	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214	476
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりますが、金額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	336百万円	343百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,794	3,384	14,178	10	14,188	—	14,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	99	99	△99	—
計	10,794	3,384	14,178	109	14,287	△99	14,188
セグメント利益	1,067	367	1,435	4	1,439	—	1,439

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、売上原価として計上する方法に変更することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、農薬事業のセグメント利益の組替えを行っておりますが、金額は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,525	3,088	14,613	6	14,620	—	14,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	69	69	△69	—
計	11,525	3,088	14,613	75	14,688	△69	14,620
セグメント利益	1,328	462	1,790	2	1,791	—	1,791

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	38円89銭	43円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,072	1,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,072	1,191
普通株式の期中平均株式数(株)	27,568,504	27,559,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

- 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年4月13日に四半期レビュー報告書を提出した。
- 会社の平成27年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年1月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年1月13日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島喜勝は、当社の第67期第1四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。